

人材確保等支援助成金 (介護福祉機器助成コース) 介護福祉機器販売・賃貸証明書

下記事業所の設置・整備に係る介護福祉機器を販売または賃貸したことを証明します。

記入年月日 年 月 日

労働局長 殿

1 証明者 販売または賃貸を行った者	(フリガナ)		
	氏 名		
	住 所 〒		
	(証明者が法人の場合は、主たる事業所の所在地、法人の名称、代表者の氏名を記入。)		
	証明書 作成担当者	所属 (部署)	
		氏 名	
		連 絡 先	
2 販売または賃貸の相手方	(フリガナ)		
	氏 名		
	住 所 〒		
3 設置 (搬入) 場所 施設名等			
4 引渡日および賃貸の 契約期間	(引渡日)		(賃貸の場合の契約期間)
	年 月 日	年 月 日 から	年 月 日 まで
5 販売価格または 賃貸価格	物品等の名称 (製品番号)	販売または 賃貸の別	1 台あたり販売価格 または賃貸価格 (単位: 円)
	合 計 額		円
	(賃貸の場合は年額または月額の別および受領済額)		□ 年額 □ 月額 (賃貸費用受領済額 円)

【導入事業主記載欄】 6 1 の証明者との 関係等 (該当する選択肢に○)	イ 1 の証明者との関係において、 (イ) 発行済株式の総数または出資の総額に占める所有株式数または出資の割合が、50% を超える。 (ロ) 取締役会の構成員について、代表取締役が同一人物であるか、または取締役を兼務 している者が過半数を超える。 (ハ) (イ)、(ロ)のいずれにも該当しない。
	ロ 当該物品等に係る取引について (イ) 配偶者間の取引又は 1 親等の親族間の取引である。 (ロ) 法人とその代表者間、法人とその代表者の配偶者間、法人とその代表者の 1 親等の 親族間、法人とその取締役間又は法人とその理事間の取引である。 (ハ) 代表者が同一人、配偶者間又は 1 親等の親族間における法人間の取引である。 (ニ) (イ) から (ハ) のいずれにも該当しない。

※ この証明書は、販売店ごとまたは一契約ごとに 1 枚ずつ提出してください。
 なお、資本的及び経済的関連性がある事業主間の取引及び親族間等の取引による機器については、対象とはなりません。